

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 https://www.nanyo.co.jp/ 》に 掲載致します。 <small>(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 致します。)</small>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

株式に関するお手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	[手続き用紙のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べない場合があります。

＜お問合せ先＞ 株式会社 南陽 管理本部
〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135
HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

第66期 中間報告書

2019年4月1日より2019年9月30日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第66期上半期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善によりゆるやかな回復基調が見られるものの、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の不確実性が高まる等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は16,230百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は902百万円(前年同期比32.9%減)、経常利益は933百万円(前年同期比33.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は579百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

当下半期におけるわが国経済の見通しにつきましては、米中貿易摩擦やブレクジットを始めとした世界各地における地政学的リスクの高まりが引き続き懸念されるとともに、国内におきましても、度重なる自然災害や消費税増税の影響が懸念される等、引き続き不透明な状況の中で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、次世代移動通信システムに向けた設備投資の提案を強化するとともに、加速するAIやIoTに関連した商品を開拓し、新たな需要の創出にも努めてまいります。また、度重なる自然災害に対応するため、レンタル機械の設備

強化を実施するとともに、顧客動向を捉え、ニーズに対応した商品の提案強化にも努めてまいります。

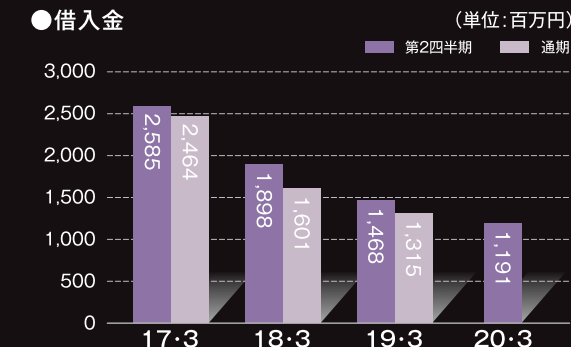
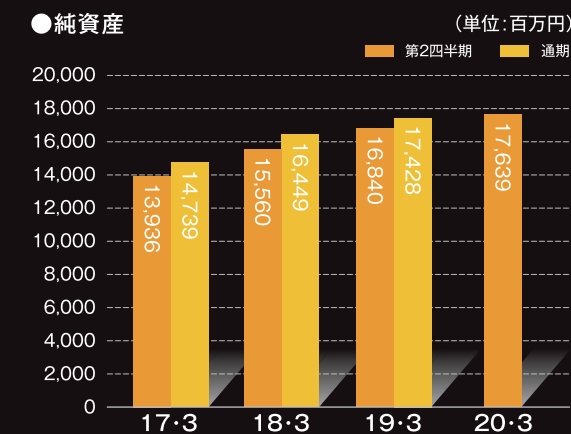
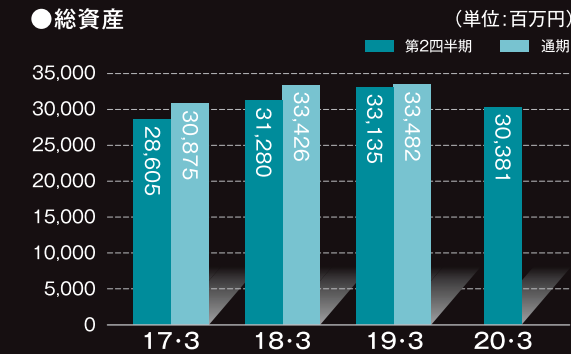
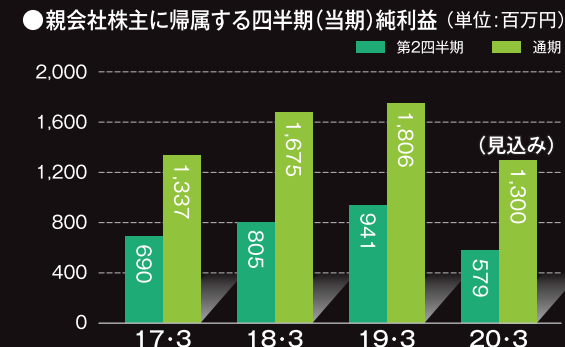
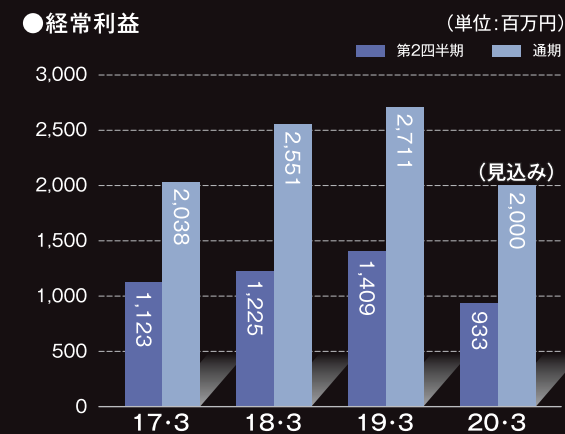
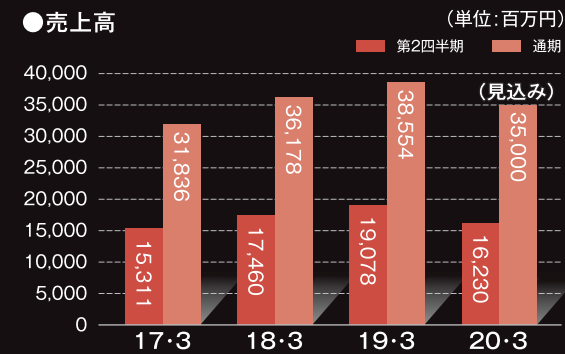
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2019年12月



代表取締役社長

武内英一郎



事業別営業概況

建設機械事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の動きが見られたものの、災害復旧工事需要が一巡したことで、市場に落ち着きが見られる中、販売部門においては好調が続く沖縄地区を中心に既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修に関連する商品の販売強化にも取り組んでまいりました。また、レンタル部門においても災害復旧工事に重点がおかれ、発注が遅れていた通常の公共工事需要の取り込みに注力したことにより、売上高は6,738百万円(前年同期比3.5%増)となりましたが、セグメント利益は714百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

産業機器事業におきましては、スマートフォン需要の落ち込みによりロボット業界や電子部品・半導体業界における在庫調整や設備投資抑制の動きが継続する中、新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、新たな生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、一部取引先の在庫調整や設備投資抑制の動きが継続したことに加え、設備機械の納入時期が一部下期へ後ろ倒しになったことにより、売上高は9,250百万円(前年同期比25.2%減)、セグメント利益は375百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、災害復旧工事関連以外の公共工事需要が回復し、発注が遅れていた護岸工事や治水工事等への取り組みが本格化する中、中小規模の民間工事並びに公共工事への営業強化による受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。この結果、売上高は242百万円(前年同期比23.1%増)、セグメント利益は21百万円(前年同期比781.2%増)となりました。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	4,413	4,301
受取手形及び売掛金	10,782	8,898
電子記録債権	2,085	1,705
貸付料等未収入金	717	587
商品及び製品	4,271	3,846
仕掛品	130	90
原材料及び貯蔵品	13	12
その他	784	605
貸倒引当金	△ 300	△ 408
流動資産合計	22,898	19,640
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,847	5,908
その他(純額)	2,526	2,609
有形固定資産合計	8,374	8,518
無形固定資産		
のれん	55	46
その他	38	41
無形固定資産合計	94	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784	1,812
その他	352	334
貸倒引当金	△ 22	△ 12
投資その他の資産合計	2,114	2,133
固定資産合計	10,582	10,740
繰延資産		
開発費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	33,482	30,381
負 債 の 部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,300	8,457
短期借入金	1,031	1,025
1年内返済予定の長期借入金	216	133
リース債務	681	638
未払法人税等	540	293
賞与引当金	324	262
役員賞与引当金	69	—
割賦利益繰延	270	239
その他	574	615
流動負債合計	15,008	11,666
固定負債		
長期借入金	66	33
その他の引当金	399	403
退職給付に係る負債	354	358
その他	224	280
固定負債合計	1,045	1,076
負債合計	16,053	12,742
純 資 産 の 部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	14,756	14,947
自己株式	△ 231	△ 231
株主資本合計	16,722	16,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	677
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	85	48
その他の包括利益累計額合計	706	726
純資産合計	17,428	17,639
負債純資産合計	33,482	30,381

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日〕
売上高	19,078	16,230
売上原価	15,917	13,385
差引売上総利益	3,160	2,844
割賦販売未実現利益戻入額	100	69
割賦販売未実現利益繰入額	52	39
売上総利益	3,208	2,875
販売費及び一般管理費	1,863	1,972
営業利益	1,345	902
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	14	3
貸倒引当金戻入額	9	18
その他	30	18
営業外収益合計	82	65
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	3	23
その他	—	0
営業外費用合計	18	34
経常利益	1,409	933
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	5	25
特別利益合計	5	25
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	—	4
出資金評価損	6	—
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	1,406	953
法人税、住民税及び事業税	404	301
法人税等調整額	60	73
法人税等合計	465	374
四半期純利益	941	579
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	941	579
(ご参考)		
四半期包括利益	735	598

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	953
減価償却費	694	718
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 54	△ 61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 10	4
受取利息及び受取配当金	△ 28	△ 23
支払利息	15	10
持分法による投資損益(△は益)	△ 14	△ 3
固定資産除却損益(△は益)	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 5	△ 25
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
出資金評価損	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 929	2,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,030	458
仕入債務の増減額(△は減少)	184	△ 2,841
その他	△ 115	△ 26
小計	132	1,658
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	△ 14	△ 11
法人税等の支払額	△ 550	△ 546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 384	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 324	△ 710
有形固定資産の売却による収入	120	184
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 7
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 2
投資有価証券の売却による収入	12	44
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△ 24	△ 3
その他の収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217	△ 493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△ 4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 330	△ 250
長期借入金の返済による支出	△ 233	△ 116
自己株式の取得による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 343	△ 388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 808	△ 759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,416	△ 111
現金及び現金同等物の期首残高	5,323	4,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,906	4,295

IoT、AI商材の取り組みについて

当社は、新規顧客の開拓や新市場への参入をはかるため、IoT、AI商材の取り組みを強化しておりますのでご紹介いたします。

まず、IoT商材については、ソフトウェアメーカーと連携し、製造工程における生産性と品質の向上を目的としたIoTトレーサビリティ(追跡可能性)システムの展開に注力し、受注獲得に努めております。

また、AI商材については、検査工程における精度向上が期待できるディープラーニング技術を搭載した海外検査装置メーカー製品の拡販に取り組み、半導体分野だけでなく、医療分野等においても市場の拡大をはかるとともに、営業員へのディープラーニング資格の取得を推進することで提案力の強化にも取り組んでおります。

当社は、今後も新商品の開拓と新市場への参入により安定した成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

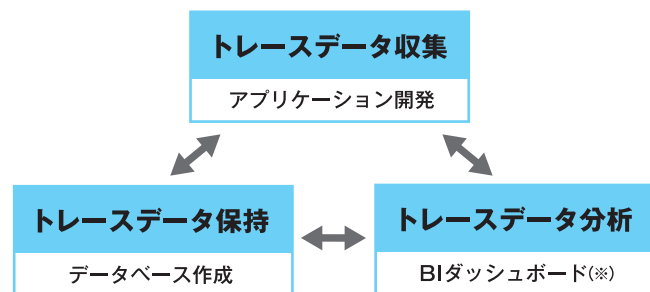
2019年9月30日現在

会社名	株式会社 南陽		
証券コード	7417		
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号		
創業	1950年5月2日		
設立	1953年8月1日		
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル		
資本金	1,181,875,000円		
役員	代表取締役社長	武内 英一郎	
	常務取締役	眞野 耕二	
	常務取締役	篠崎 学	
	取締役	石川 一郎	
	取締役	南雲 一紀	
	取締役	古賀 貴文	
	取締役(監査等委員)	山本 智一	
	取締役(監査等委員)	灘谷 和徳	
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介	

従業員数	153名(連結 435名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック
	株式会社 南陽重車輜
	共栄通信工業 株式会社
	株式会社 戸高製作所
	浜村ユアツ 有限会社
	南央国際貿易(上海) 有限公司
	株式会社 共立砕石所
	建南和 股份有限公司
	NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

IoTトレーサビリティ概念図

IoT技術によって、生産工程等を追跡、可視化



※【BI(ビジネスインテリジェンス)ダッシュボード】
情報ソースから各種の情報を集約して指標を導き出し、ひとつの統合された画面に数値やグラフの形で表示する情報システムのこと



ディープラーニング資格取得者

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 4,063名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
武内 徳夫	334,735 株	5.25 %
九州理研株式会社	281,900	4.42
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.38
株式会社三井住友銀行	214,500	3.36
白江 やす	198,000	3.10
山崎 梨影	178,100	2.79
第一生命保険株式会社	177,800	2.79
武内 禮次	174,868	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	158,300	2.48
株式会社福岡銀行	148,500	2.33

(注)1.当社は、自己株式247,405株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式(247,405株)を控除して計算しております。

- 株式所有者別分布状況(%) ()内は株主数
- 所有株数別分布状況(%) ()内は株主数

